

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アズエージェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 累計期間	第17期 第1四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	833,923	792,928	3,537,214
経常利益(千円)	44,753	8,561	233,523
四半期(当期)純利益(千円)	33,506	2,547	134,683
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数(株)	39,595	39,595	39,595
純資産額(千円)	1,905,483	1,979,230	1,996,586
総資産額(千円)	2,444,916	2,467,971	2,653,055
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	848.51	65.28	3,434.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			500
自己資本比率(%)	77.8	80.1	75.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 第16期、第16期第1四半期累計期間及び第17期第1四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策などを背景とした円安・株高傾向を受けて、景気が回復基調で推移しましたが、世界経済においては中国の経済成長が鈍化傾向にあることや、また欧州経済も混沌としているなど、依然として楽観できない状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、国家間におけるサイバー攻撃で日常生活が一時的に麻痺する事件が近隣諸外国で起こり、また国内では大手企業のネットワークへの不正アクセスによる個人情報流出やWEBサイト改ざんといったサイバー攻撃が頻発しており、政府や官公庁も追加的な対応策を講じる動きを見せるなど、ネットワークセキュリティがより身近なものとして重要性を高めております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。現状は前事業年度までにサービスビジネスの枠組み作りが概ね完了し、当事業年度はマーケットにおけるポジショニングを築くためのプロモーション活動等にリソースを投入していきます。

業績につきましては、グローバル調達の薄利型大型案件があったことと、プロモーション活動等を積極的に行った結果、売上高は792百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比86.6%減）、経常利益は8百万円（前年同期比80.9%減）、四半期純利益は2百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(財政状態)

当第1四半期末の総資産額は2,467百万円となり、前事業年度末に比べて185百万円減少しました。これは現金及び預金が102百万円及び前渡金が56百万円増加した一方、売掛金が319百万円減少したことなどによるものです。

負債額は488百万円となり、前事業年度末に比べて167百万円減少しました。これは、買掛金が116百万円減少、短期借入金25百万円の返済及び未払法人税等の支払が24百万円あったことなどによるものです。

純資産額は1,979百万円となり、前事業年度末に比べて17百万円減少しました。これは、四半期純利益の計上2百万円と、利益剰余金19百万円を配当したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,800
計	136,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,595	39,595	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	39,595	39,595	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	39,595	-	771,110	-	705,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 575	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,020	39,020	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	39,595	-	-
総株主の議決権	-	39,020	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	575	-	575	1.45
計	-	575	-	575	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,845	1,210,363
売掛金	991,077	671,945
商品及び製品	86,523	83,641
仕掛品	7,601	6,448
貯蔵品	6	14
前渡金	34,394	90,913
前払費用	17,582	21,112
繰延税金資産	24,600	21,276
その他	22,990	4,309
貸倒引当金	79	20
流動資産合計	2,292,541	2,110,003
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,965	49,312
工具、器具及び備品(純額)	162,252	163,929
土地	1,314	1,314
建設仮勘定	1,095	1,095
有形固定資産合計	215,627	215,650
無形固定資産	10,511	9,240
投資その他の資産	134,375	133,076
固定資産合計	360,514	357,968
資産合計	2,653,055	2,467,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,966	116,907
短期借入金	125,000	100,000
未払金	102,154	102,654
未払費用	34,869	36,794
未払法人税等	24,715	1,923
前受金	273	653
預り金	9,004	11,891
前受収益	4,143	5,116
賞与引当金	40,648	19,606
その他	887	14,107
流動負債合計	574,662	409,655
固定負債		
退職給付引当金	81,805	79,085
固定負債合計	81,805	79,085
負債合計	656,468	488,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	543,992	527,030
自己株式	22,890	22,890
株主資本合計	1,997,412	1,980,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,656	3,634
評価・換算差額等合計	3,656	3,634
新株予約権	2,830	2,415
純資産合計	1,996,586	1,979,230
負債純資産合計	2,653,055	2,467,971

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	833,923	792,928
売上原価	529,217	520,272
売上総利益	304,706	272,655
販売費及び一般管理費	261,010	266,805
営業利益	43,695	5,849
営業外収益		
為替差益	752	1,141
補助金収入	244	1,260
雑収入	476	-
その他	41	536
営業外収益合計	1,515	2,938
営業外費用		
支払利息	297	226
自己株式取得費用	159	-
営業外費用合計	456	226
経常利益	44,753	8,561
特別利益		
新株予約権戻入益	-	415
特別利益合計	-	415
特別損失		
特別退職金	-	1,044
特別損失合計	-	1,044
税引前四半期純利益	44,753	7,931
法人税、住民税及び事業税	572	1,582
法人税等調整額	10,674	3,801
法人税等合計	11,246	5,384
四半期純利益	33,506	2,547

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	21,991千円	20,468千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会決議	普通株式	19,797	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会決議	普通株式	19,510	500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	848円51銭	65円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,506	2,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,506	2,547
普通株式の期中平均株式数(株)	39,489	39,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前事業年度末から重要な変動があったものの概要	・新株予約権1種類 (新株予約権の個数3,800個)	平成22年7月29日取締役会決議による新株予約権 上記の新株予約権は権利行使条件が達成されなかったことにより失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月17日開催の取締役会において、次の通り利益剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 19,510千円

(ロ) 1株当たりの金額 500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 平成25年6月27日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社アズジェント
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	福田 日武	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。